様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　６ 月 ２３ 日現在

機関番号：３２６４７
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2021
課題番号：１７Ｋ０４２５１

研究課題名（和文）エイジング・イン・プレイスとインフォーマル・サポートの意義に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Comparative Study on Ageing in Place and Informal Support

研究代表者
松岡　洋子（Matsuoka, Yoko）

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号：７０５７３２９４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,200,000円

研究成果の概要（和文）：少子高齢化を背景に、高齢者福祉におけるインフォーマル資源（IF資源と略す）活用は欧州諸国で進んでいる。オランダでは「制度がIF資源の補完」、デンマークでは「制度の補完」という位置づけである。とくにオランダでは、ボランティア活動は福祉の基盤であり、その固有価値を専門職が認識し、自治体統治のもとに専門職との明確な切り分けをしつつ、研修によってボランティアを戦力化している。日本でもケアマネジャーを対象とする定性調査・定量調査によって、インフォーマル資源の活用が徐々に進んでいることを確認した。今後はさらに、地域連携を進め、本人の資源に着目してＩＦ資源から活用していく姿勢が重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
欧州では1980年代から「住まいとケアの分離」によって「住まい」「ケア」「地域福祉」の3要素で「エイジング・イン・プレイス（住み慣れた地域で最期まで）」を進めてきた。地域福祉はインフォーマル資源の活用による豊かな地域づくりであり、介護保険の「地域包括ケア」と軌を一にしている。しかし、日本では地域についての研究は進んでいない。とくにオランダとデンマークの様子を「インフォーマル・ファースト」「インフォーマル補完」と概念化した上で、その実態を明らかにした本研究は今後の日本における地域づくりのモデルにできるものであり、少子高齢社会における介護保険のあるべき姿を考える上でも社会的意義のある研究である。

研究成果の概要（英文）：The informal Support by volunteers is getting more and more important in European countries due to super ageing society. People say that the institutional service is the supplement of the informal support in the Netherlands, this is the opposite in Denmark. Especially the volunteers' activity is the base of the social service, the professionals recognize the peculiar value of volunteers who have been educated and regarded as the informal task force in the Netherlands.
In Japan we discovered through the qualitative and quantitative survey targeted for care m managers that the activation of informal asset has been used gradually. The results of the survey implicated the more collaboration between informal support and professionals' service and more advanced attitude for activation of informal asset as the first service as well.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：エイジング・イン・プレイス　インフォーマル・サポート　アセットベースト・アプローチ　ウェルビーング

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

(1)**2015 年のパラダイムシフト**

ヨーロッパ諸国では 1980 年代から「エイジング・イン・プレイス（住み慣れた地域でその人らしく最期まで）」が高齢者ケアの主流になっているが、近年では少子高齢化と財政難を背景に、ボランティア等による「インフォーマル・サポート（IS）」への期待が高まっている。2015 年は政策転換の年であり、イギリス、デンマーク、オランダでパラダイムシフトとも呼べる大改革が推進されている。

(2)**インフォーマル・サポートと地域づくり**

その様相は国ごとに異なるが、IS の活用は安上がりに済ませようという消極策ではなく、「ケアを通した地域貢献（地域変革）」ともいえる積極的意義を内包するものである。しかし、その実態・意義を詳細に調査した研究はない状態であった。

(3) **日本の「新しい総合事業」**

日本においても 2015 年より「新しい総合事業」が打ち出され、ケアプランにもインフォーマル資源を位置付けることが特定加算の条件になるなど、地域生活における IS 活用の重要性が増していた。

２．研究の目的

そこで、以下の課題を明確にしながら、高齢者福祉におけるインフォーマル・サポート（IS）の位置づけについて、日本・オランダ・デンマークの違いを明確にして日本への提言を行うことを目的とする研究を行うこととした。

(1) **IS 活用の実態**：日本・デンマーク・オランダにおける IS 活用の実態を現場調査で整理し、3 国の違いを明らかにする。

(2) **IS 活用の意義・効果**：3 国における専門職インタビューによって、IS 活用の意義・効果について質的分析を行なう。日本では、定期巡回型サービスや小規模多機能型居宅介護、ケアマネジャーを対象とした。

(3) **日本における IS 活用に対する実態と意識**：最終的には、日本でのケアマネジャーを対象とする量的調査によって IS に対する意識を分析し、IS 活用に向けての提言を行う。

３．研究の方法

上記３つの目的について、次のような方法で調査を進めた。

(1) **現地調査**：行政を含め、 IS を提供・開発している組織を訪問し、マクロな視点より総体を掴みつつ個々の組織・ボランティアの機能を整理した。日本では総合事業に力を入れている自治体を訪問した。

(2) **専門職インタビュー**：専門職インタビューに関しては、オランダでは介護組織を訪問し、デンマークでは行政を訪問した。令和 2 年度と 3 年度は海外訪問ができなかったため、文献検索やオンラインでインタビューを行なった。インタビュー内容は許可を得た上で IC レコーダーで録音し、質的分析（継続的比較法）を行なった。

(3) **日本のケアマネジャーを対象とするアンケート調査**：20 名のケアマネジャーへの半構造化インタビューを行ない、 その結果をケアマネジャー（4 自治体）を対象とするアンケート調査で検証した。因子分析で得られた因子、経験年数などと、IS 利用頻度ととの関係を重回帰分析によって検証した。

４．研究成果

(1) IS 活用の実態

【オランダ】2015 年の制度改正で地方自治を強化し、総合相談窓口（SWT：ソーシャルバイク・チーム）を設置して「インフォーマル・ファースト」の問題解決を推進している。「制度サービスはインフォーマル資源の補完である」と言われるほどであり、自治体・介護組織・保険会社ともに IS への注目度を高めている。そこで活躍するのが「福祉組織」であり、職員の 10 倍の数のボランティアを擁し、職員の 100 倍の数の利用者に対してサポートしている。「介護組織」と同数、あるいはそれ以上に存在し、職員はコーディネーターとしてボランティアを教育し、的確なマッチングを行なう。福祉組織は、利用者の幅広いニーズに応える組織であり、介護保険サービスを提供する介護組織とは異なる。自治体から社会支援法に関する予算を得おりて、堅固なガバナンスによって組織化されている。

【デンマーク】2015 年に「尊厳政策」を打ち出して、ボランティア活用強化に乗り出している。歴史的にはエルドラ・セイエン（AEldre Sagen）という全国規模の高齢者ボランティア組織があり、全国に支部を持ち地域密着で活動を展開している。地域に密着し、高齢者の多様なニーズに応えていく「地域組織」である。自治体からの予算はなく、財団の助成金や寄付が主たる財源である。ボランティアは公共が行う専門職領域には決して立ち入らず、「インフォーマル資源は制度の補完」という立場を堅持している。

【日本】両国に比べて、ボランティア活動は組織化されておらず、小規模なグループ単位で行っていることが多い。「総合事業」に熱心に取り組む自治体では、政策に則して予算を得る活動も出現したが一部にすぎず、組織化という文脈での取組みはかなり遅れている。

(2) IS 活用の意義・効果（専門職評価）

【オランダ】福祉組織（4 組織）、総合相談窓口（3 自治体）にインタビューを行ない、「ボランティア活動は福祉の基盤」「IS 固有の価値を専門職が認識」「研修によってボランティアを戦力化」「専門職との明確な切り分けをしている」「自治体の統治が重要」などが浮かび上がった。（平成 30 年度、31 年度）

【日本】総合事業、小規模多機能型居宅介護等 10 事業所を対象に 14 人にインタビューを行なった結果、「インフォーマル評価の乖離（損する/ラクになる）」が見られた。しかし、「IS で絆づくり・まちづくり」「多様な資源・なじみ店も上手に活用」「これまでどう生きてきたかが影響する」などISに対しての前向きな実践が進んでいる実態を質的調査として確認できた。（平成30年度）

(3) 日本での IS 活用に対する実態と意識

ケアマネジャーを対象とする調査（質的調査と量的調査）を行なった。

20 名を対象とする半構造的インタビューでは、「介護保険の限界」「本人の近所から」「地域に入り込む」「まず介護保険で基盤」「ボランティアの実力を認める」など８カテゴリーを得た。

次に、4 自治体の全ケアマネジャーを対象とした量的調査では1000 票を超える回答が得られ、「よく活用 8%」「活用 35%」の合計が 43%であり、「立案するプランの何%に IF 資源を位置付けているか」との問いに「30%未満（合計）」が 53%で、30%を境に二分される実態を確認した。

IS としてよく利用されるものは、ゴミ捨て、家事援助、訪問理美容であり、通院・散歩同行、成年後見・金銭管理が続いた。地域のサロン・居場所、ご近所による見守り、庭そうじ・草とりも多かった。今後活用したい資源では、傾聴ボランティア・話し相手などの傾聴系、通院・散歩同行の同行系、地域のサロン・居場所や趣味活動などの活動・交流系が高い割合を示した。

さらに因子分析の結果、インタビュー結果とほぼ同様の 6 因子が抽出され、「地域連携推進」「まず IF 資源を活用」「本人の資源に着目」が IF 資源活用に正の影響を与えていることが明らかとなった。地域連携を進め、本人の資源に着目してＩＦ資源から活用していく姿勢が重要であることが示唆された。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　4件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 井上由起子・松岡洋子	４．巻 12-1
２．論文標題 定期巡回随時対応型訪問介護看護の運営基盤に関する研究	５．発行年 2017年
３．雑誌名 介護経営	６．最初と最後の頁 48-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松岡洋子	４．巻 58-1
２．論文標題 定期巡回随時対応型訪問介護看護の発展に向けての促進要因と阻害要因：実践者インタビューによる質的調査	５．発行年 2017年
３．雑誌名 東京家政大学研究紀要	６．最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松岡洋子	４．巻 139
２．論文標題 オランダにおけるインフォーマル・ファースト・モデル	５．発行年 2017年
３．雑誌名 エイジング・イン・プレイス	６．最初と最後の頁 27-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松岡洋子	４．巻 140
２．論文標題 オランダにおけるソーシャルバイク・チームとインフォーマルケア	５．発行年 2018年
３．雑誌名 エイジング・イン・プレイス	６．最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 59-1
2．論文標題 専門職を通して見た措置制度から介護保険制度への移行に伴う変化についての質的調査：これからの地域包括ケアを考えるために	5．発行年 2018年
3．雑誌名 東京家政大学研究紀要	6．最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 52-6
2．論文標題 デンマークの地域に基盤をおいたリハビリテーション	5．発行年 2018年
3．雑誌名 作業療法ジャーナル	6．最初と最後の頁 553-558
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 138
2．論文標題 オランダの医療保険・介護保険とインフォーマル資源活用	5．発行年 2020年
3．雑誌名 社会福祉研究	6．最初と最後の頁 86-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 520
2．論文標題 複数組織の合併で生まれた福祉組織『ウェルザイン・レリスタット』	5．発行年 2021年
3．雑誌名 文化連情報	6．最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 522
2．論文標題 市民の活動拠点『ミュゼライク』と障がい者就労支援のコラボレーション	5．発行年 2021年
3．雑誌名 文化連情報	6．最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 523
2．論文標題 地域ハウスでもボランティア活動がさかん	5．発行年 2021年
3．雑誌名 文化連情報	6．最初と最後の頁 68-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 524
2．論文標題 地域性を踏まえたレリスタット市の『近隣センター』	5．発行年 2021年
3．雑誌名 文化連情報	6．最初と最後の頁 70-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 松岡洋子	4．巻 525
2．論文標題 オランダ『参加型社会』の支援の変化	5．発行年 2021年
3．雑誌名 文化連情報	6．最初と最後の頁 74-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 松岡洋子	４．巻 502
２．論文標題 総合事業実践自治体（人口１万人未満）から成功要因をさぐる	５．発行年 2020年
３．雑誌名 文化連情報	６．最初と最後の頁 64-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計9件（うち招待講演　3件／うち国際学会　3件）

１．発表者名 Yoko Matsuoka
２．発表標題 Residents' potential in a super aged social housing community in Japan
３．学会等名 European Network for Housing Research　2018　Uppsala
４．発表年 2018年

１．発表者名 松岡洋子
２．発表標題 「デンマーク、オランダにおけるリハビリテーション」
３．学会等名 日本老年社会科学会第60回大会（東京）自主企画フォーラム「人生100年時代におけるプロダクティブエイジング」
４．発表年 2018年

１．発表者名 松岡洋子
２．発表標題 「地域ケアと高齢者の地域貢献に関するトレンド：海外の最新トレンド」
３．学会等名 国際長寿センター・ダイヤ財団共催国際シンポジウム（東京）
４．発表年 2018年

１．発表者名 松岡洋子（司会、コメンテイター）
２．発表標題 「高齢者にやさしい社会（日本、ノルウェー、スウェーデン：セッション３高齢者の孤立対策（日本、デンマーク」
３．学会等名 厚生労働省第12回北欧高齢化セミナー
４．発表年 2018年

１．発表者名 Yoko Matsuoka
２．発表標題 Ageing in Place in Japan: Housing, Care and Community
３．学会等名 Lecture in Hana University (Nijmegen, the Netherlands)（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Yoko Matsuoka
２．発表標題 Ageing in Place and Informal Support: Challenges of Small Rural Municipalities of following Long-term Care Insurance Reforms in Japan
３．学会等名 European Network for Housing Reseach 2019 Athens（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 松岡洋子
２．発表標題 要介護者の生活支援を助け合いで行うことができるか
３．学会等名 生きがい・助け合いサミット in 大阪（分科会13）（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 松岡洋子
２．発表標題 「自立」と「参加型ネットワーク社会」「地域づくり」に向かうヨーロッパ等諸国
３．学会等名 生きがい・助け合いサミット in 大阪（分科会51）（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 松岡洋子
２．発表標題 地方と都市いおける介護保険総合事業の実態と成功要因
３．学会等名 日本老年社会科学会第63回大会（国際学会）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計3件

１．著者名 松岡洋子	４．発行年 2021年
２．出版社 新評論	５．総ページ数 400
３．書名 オランダ・ミラクル	

１．著者名 松岡洋子・和田涼子	４．発行年 2020年
２．出版社 自主出版冊子	５．総ページ数 109
３．書名 日本におけるインフォーマル・サポートの実態と意義Ｉ	

１．著者名 松岡洋子・和田涼子	４．発行年 2021年
２．出版社 自主出版冊子	５．総ページ数 144
３．書名 日本におけるインフォーマル・サポートの実態と意義Ⅱ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関